TOYO KEIZAI INC.

COMPANY PROFILE

まじめな「異論」で

未来を拓く

会社案内

東洋経済新報社

社長メッセージ
PRESIDENT'S GREETING

代表取締役社長
山田 徹也

今から130年前の夏、一人の日本人がロンドンの地に降り立ちました。
30歳の新聞記者、町田忠治です。
町田がもっとも強い印象を受けたのは、立憲政治や資本主義の母国イギリスにおいて、
経済雑誌が経済界に絶大な信用と権威を持っていることでした。

「エコノミスト」のような経済雑誌が日本にもぜひ必要だ――。
当社のルーツである雑誌『東洋経済新報』が生まれた瞬間です。

健全なる経済社会が成立するには、健全なる個人の発達を待たなければならない。
われわれは政府や実業家にとっての「監督者」「忠告者」となり、
「高識にして迂遠ならざる先導者」たらん。
創刊号はその理想を高らかに謳いあげました。

以来130年間、雑誌から始まった当社の事業は書籍出版から『会社四季報』へ広がり、
それらの蓄積のもと、データベース事業やウェブ媒体へと、
経済社会の変化に合わせて業容を拡大・進化させてきました。

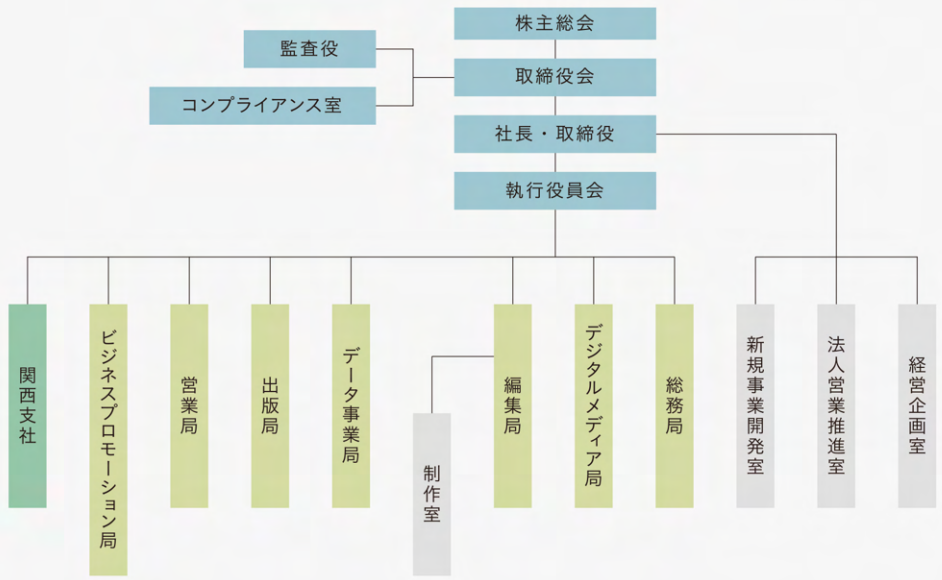
当社は同時に、「小日本主義」を唱えた石橋湛山をはじめとする
錚々たる言論人を輩出しました。生涯で1900編余におよぶ論考を残し、
時の政府に対抗して植民地放棄など骨太な論陣を張った湛山がいま見直されているのも、
戦後80年を迎えて国や個人の生き方が曲がり角を迎えた時代の要請かもしれません。

創業者が掲げた高い理想と湛山をはじめとした偉大な言論人たちの伝統を胸に秘めつつ、
今後も経済社会の健全なる発展に貢献すべく、私たちはさらなる進化を遂げていきます。

今後とも皆様のご愛顧をよろしくお願いいたします。

OPEN UP
THE FUTURE
WITH DIVERSE
PERSPECTIVES

組織図
ORGANIZATION CHART



REPORT

報道

当社のジャーナリズムの中軸『週刊東洋経済』。1895年の創刊以来の理念を受け継ぎ、日本を代表する本格的総合経済誌として、客観的、合理的で信頼度の高い情報の発信を続けています。『会社四季報』は、投資家のバイブルとして証券市場のインフラを担い、『業界地図』は、業界ごとの現状と今後を分かりやすく伝える年刊誌です。いずれも独自の記者集団によって支えられています。また「東洋経済オンライン」は、社内記者によるオリジナルの企業・経済記事、ランキング解説などに加え、広くコラムニストを発掘し、ビジネス情報から教養やセンスを磨くコンテンツまで充実。デジタルでのメディアの可能性と使命を追求しています。

PUBLICATION

出版

当社の伝統事業の一つであり、年に100冊前後の書籍を出版。同時に電子書籍でも展開を進めています。毎年、ベストセラーやヒット作が生まれ、「日経・経済図書文化賞」や「ビジネス書大賞」をはじめ、栄誉ある賞を度々受賞。近年では書籍の映像化にも注力し、実際にドラマ化されるなど、実を結んでいます。経済学・経営学のテキスト・専門書から、ビジネスの現場で役立つ実務書や自己啓発書、一般読者向けの教養書やマネー本まで、幅広く魅力的な書籍の編集・発行に邁進しています。

DIGITAL

デジタル

インターネットやスマートフォンの普及により、メディアの世界はデジタルへと大きくシフトしています。この流れの中、当社は「東洋経済オンライン」や「会社四季報オンライン」での情報発信、電子書籍・雑誌の開発などに取り組んでいます。媒体を多様化させながら、最適な経済情報の発信方法を追求しています。

会社四季報 ONLINE　東洋経済 ONLINE

DATA BUSINESS

データ

創業来、事実やデータに基づく分析や議論を重視し、統計データの収集、発信に注力してきました。今では高度な経済データベースを構築、日々更新することで、特に上場企業の決算データ、業績予想データなどが、株式市場に不可欠な情報インフラを担っています。さらに高い品質が評価され、国内外の大学、研究機関での学術研究に活用されています。これらが『会社四季報』や学生の味方である『就職四季報』にも結実しています。

PROMOTION

プロモーション

企業や大学、自治体の情報発信やコミュニケーション活動に寄り添い、事業発展を総合的にサポートする、プロモーション事業。その手段は、当社のブランド力を背景にした雑誌広告、広く展開可能なデジタル広告、そして厳選された顧客に直接訴えるセミナー、社史編纂、市販も可能なMOOKや書籍の形でクライアントのメッセージを発信するカスタム出版など、多彩な情報発信を親身になってお手伝いします。

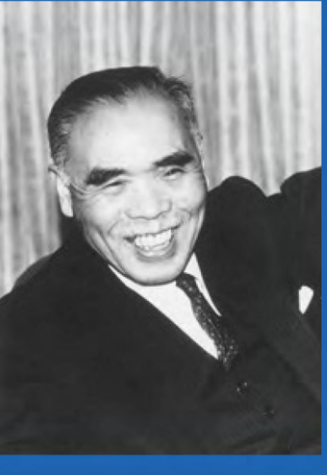
歴史
HISTORY

1895（明治28）	町田忠治により、東京市牛込区小川町に創立 旬刊『東洋経済新報』創刊
1902（明治35）	書籍の刊行開始（天野為之『経済学綱要』）、卸売物価指数の発表開始
1919（大正8）	『東洋経済新報』を10月4日号より週刊化
1921（大正10）	株式会社東洋経済新報社に改組（資本金5万円）
1924（大正13）	石橋湛山が主幹に就任（翌年、代表取締役就任）
1936（昭和11）	『会社四季報』創刊
1947（昭和22）	『株式ウイークリー』創刊
1961（昭和36）	『週刊東洋経済新報』を『週刊東洋経済』に改題
1970（昭和45）	『石橋湛山全集』全15巻刊行開始
1977（昭和52）	『ケインズ全集』全28巻刊行開始
1983（昭和58）	『会社四季報未上場会社版』『就職四季報』『役員四季報』創刊
1991（平成3）	『完結 昭和国勢総覧』全4巻刊行 『週刊東洋経済』創刊5000号達成
1995（平成7）	創立100周年 （1996年『東洋経済新報社百年史』刊行）
2000（平成12）	『一橋ビジネスレビュー』創刊
2003（平成15）	『会社四季報 業界地図』創刊、「東洋経済オンライン」サービス開始
2012（平成24）	「会社四季報オンライン」サービス開始
2014（平成26）	『米国会社四季報』創刊
2016（平成28）	「東洋経済オンライン」の月間ページビューが2億を超え、経済・ビジネス誌系サイトNo.1になる
2020（令和2）	「東洋経済education×ICT」サービス開始
2023（令和5）	パーパス『まじめな「異論」で、未来を拓く』を制定

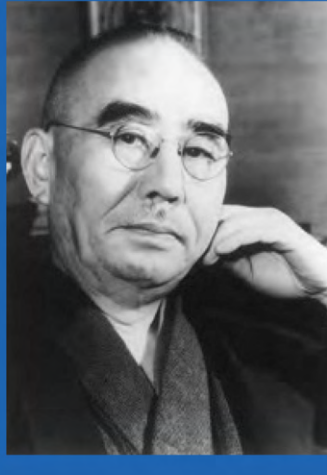
歴史と沿革

東洋経済の歴史は、日本の近代・現代史とともにあります。日清戦争が終了した年に創業の後、それぞれの時代の政治経済に深く切り込み、自由主義・経済合理性の立場から、ともすれば国粋主義に流れる論調に逆らい、官に抗い、企業に物言い、社会の向上のために智を働かせる姿勢を追求し続けました。そして今、19世紀末から20世紀を駆け抜け、21世紀を走り続けています。長い歴史と伝統は、読者に支えられ、社会に信頼をいただいた賜物です。出版の形は雑誌・書籍から電子媒体・インターネットへ変遷するとしても、良き忠告者たらんとする姿勢、議論を恐れぬ批評、自由を尊ぶ独立精神、こうした理念が変わることはありません。これからも、日本そして世界の発展と繁栄のために走り続けます。

高橋亀吉（1891〜1977）
1924年から編集長。のち、独立して経済評論家として活躍した。『日本近代経済形成史』など著作も多く、文化功労者として表彰。



石橋湛山（1884〜1973）
早大で哲学を学び1911年に入社。大正末期から22年間、第五代主幹。戦後、政界に入り蔵相、通産相を歴任、1956年、首相に就任した。



会社概要
COMPANY OVERVIEW

社名	株式会社東洋経済新報社
英文社名	TOYO KEIZAI INC.
創立	1895（明治 28）年 11 月 15 日
代表者	代表取締役社長　山田 徹也（やまだ てつや）
事業内容	雑誌事業・書籍事業・プロモーション事業・データ事業・デジタルメディア事業
本社	〒103-8345　東京都中央区日本橋本石町 1-2-1
支社	関西（大阪市）

2025.3